

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績 (2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,587	2.0	△1	—	△18	—	△17	—
2021年6月期第1四半期	3,517	6.0	61	△19.0	47	△16.3	27	△60.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△15.56	—
2021年6月期第1四半期	24.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	13,741	4,261	31.0
2021年6月期	13,560	4,394	32.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 4,261百万円 2021年6月期 4,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,896	0.5	468	△22.1	383	△30.4	241	△32.0	221.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	1,331,220株	2021年6月期	1,331,220株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	189,662株	2021年6月期	189,662株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	1,141,558株	2021年6月期1Q	1,141,694株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大の防止策や政府による各種政策の効果等もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、感染拡大による社会経済活動への影響が内外経済活動を下振れさせるリスクの高まりに十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準で底堅く推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業の経営環境の悪化に伴う建設投資は持ち直してきておりますが、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による新設住宅着工戸数は、持家においてはこのところ持ち直しの動きがみられ、分譲住宅はおおむね横ばい、貸家においては底堅い動きとなっております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高35億87百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益61百万円）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益47百万円）、四半期純損失17百万円（前年同期比は四半期純利益27百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、手持ち工事の順調な進捗により、14億17百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は32百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上はございません。

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、8億67百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は69百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、13億2百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は新規施設の開所に伴う費用の増加により45百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、137億41百万円(前事業年度末残高135億60百万円)となり1億81百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が75百万円、完成工事未収入金等が3億25百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、94億80百万円(前事業年度末残高91億65百万円)となり3億15百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が10億61百万円増加し、工事未払金等が3億9百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、42億61百万円(前事業年度末残高43億94百万円)となり1億33百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では2021年6月期決算発表時(2021年8月6日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,788,410	2,864,298
完成工事未収入金等	1,459,631	1,784,788
未成工事支出金	393,597	67,637
不動産事業支出金	398,274	398,274
貯蔵品	38,948	36,693
その他	413,064	407,633
貸倒引当金	△5,618	△6,648
流動資産合計	5,486,307	5,552,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,372,823	1,392,801
有形固定資産合計	3,318,504	3,338,482
無形固定資産		
無形固定資産合計	167,864	163,214
投資その他の資産		
差入保証金	3,885,311	3,935,658
その他	709,318	758,506
貸倒引当金	△7,116	△6,849
投資その他の資産合計	4,587,513	4,687,315
固定資産合計	8,073,882	8,189,011
資産合計	13,560,189	13,741,689
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,030,420	721,166
短期借入金	700,000	1,761,334
1年内返済予定の長期借入金	667,675	708,076
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	126,135	14,429
未成工事受入金	711,878	459,171
完成工事補償引当金	55,182	58,160
賞与引当金	82,807	107,793
転貸損失引当金	28,662	31,659
役員賞与引当金	21,800	—
その他	1,599,451	1,156,072
流動負債合計	5,054,011	5,037,863
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,299,572	1,524,379
預り保証金	2,015,549	2,135,092
転貸損失引当金	128,028	125,128
その他	628,282	628,207
固定負債合計	4,111,431	4,442,806
負債合計	9,165,443	9,480,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,466,096	3,325,938
自己株式	△496,735	△496,735
株主資本合計	4,386,360	4,246,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,385	14,816
評価・換算差額等合計	8,385	14,816
純資産合計	4,394,746	4,261,019
負債純資産合計	13,560,189	13,741,689

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,587,809	1,643,452
不動産事業等売上高	676,856	640,836
介護事業売上高	1,252,997	1,302,879
売上高合計	3,517,663	3,587,168
売上原価		
完成工事原価	1,317,881	1,389,261
不動産事業等売上原価	584,139	550,804
介護事業売上原価	1,105,406	1,205,515
売上原価合計	3,007,427	3,145,582
売上総利益		
完成工事総利益	269,928	254,190
不動産事業等総利益	92,717	90,031
介護事業総利益	147,591	97,363
売上総利益合計	510,236	441,585
販売費及び一般管理費	448,239	443,078
営業利益又は営業損失(△)	61,996	△1,492
営業外収益		
受取利息	1,054	1,036
受取配当金	3,630	8,250
助成金収入	3,211	—
その他	2,761	2,579
営業外収益合計	10,657	11,865
営業外費用		
支払利息	22,363	21,900
その他	2,429	6,597
営業外費用合計	24,793	28,498
経常利益又は経常損失(△)	47,860	△18,125
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	47,860	△18,025
法人税、住民税及び事業税	13,309	3,674
法人税等調整額	7,062	△3,941
法人税等合計	20,372	△267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,488	△17,757

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、介護事業に関する売上高の計上についても、従来、入居金額の一部を一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を合理的に算定した想定入居期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は405,087千円、売上原価は364,579千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ40,507千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,536千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当第1四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,423,938	9,015	831,712	1,252,997	3,517,663	—	3,517,663
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,423,938	9,015	831,712	1,252,997	3,517,663	—	3,517,663
セグメント利益	45,619	7,015	47,597	105,883	206,114	△144,118	61,996

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	311,003	—	172,492	43,644	527,140	—	527,140
一定の期間にわたり移転 される財	1,106,013	—	198,647	1,257,734	2,562,395	—	2,562,395
顧客との契約から生じる 収益	1,417,016	—	371,140	1,301,379	3,089,536	—	3,089,536
その他の収益	—	—	496,131	1,500	497,631	—	497,631
外部顧客への売上高	1,417,016	—	867,272	1,302,879	3,587,168	—	3,587,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,417,016	—	867,272	1,302,879	3,587,168	—	3,587,168
セグメント利益又は損失 (△)	32,927	—	69,100	45,555	147,583	△149,075	△1,492

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。